

令和7年度



市町村議会議員研修[3日間コース]

地方議員のための政策法務 ～政策実現のための条例提案に向けて～

地域住民の代表である地方議員には、多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められています。

本研修では、下記のポイントを中心に政策提案に必要な能力を養います。

研修の ポイント

- 講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学ぶ
- グループ演習では、条例骨子案などを作成し、条例立案の流れを実際に体験する

共催：全国市議会議長会 後援：全国町村議会議長会

開催要領

日 程

令和7年8月18日(月)～8月20日(水) (3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所

JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
過去に受講された方もお申込みいただけますが、より多くの方に受講していただくため、申込人数によっては、お断りする場合がありますので、予めご了承ください。

募集人数

60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修)

※外泊はできません。

経 費

11,000円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和7年7月7日(月)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和7年

8月

18日(月)

11:00～
入寮受付・昼食

12:30～
開講式・オリエンテーション

13:00～14:30

講義 地方議員と政策法務 新潟大学副学長・経済科学部 教授 穴戸 邦久 氏
地方議員による条例立案の意義や、地方議員に必要とされる政策法務の基本的な内容・考え方について解説していただきます。

14:45～16:05

講義 法制執務の基本 関西学院大学法学部 教授 小川 大和 氏
条例を立案するためのポイントとなる事項についてお話しいたします。

16:20～17:00

演習導入 新潟大学副学長・経済科学部 教授 穴戸 邦久 氏
関西学院大学法学部 教授 小川 大和 氏
翌日に行う演習の進め方等についてご説明いただきます。

17:30～

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和7年

8月

19日(火)

9:25～17:00

演習 条例立案演習 新潟大学副学長・経済科学部 教授 穴戸 邦久 氏
関西学院大学法学部 教授 小川 大和 氏
グループに分かれて、グループ毎のテーマに基づき、条例化すべき政策内容の検討、条例骨子案等を作成します。

9:00～12:00

演習 発表・意見交換・講評 新潟大学副学長・経済科学部 教授 穴戸 邦久 氏
関西学院大学法学部 教授 小川 大和 氏
前日の演習で作成した条例骨子案等をグループごとに発表し、参加者で意見交換を行いながら、講師に講評していただきます。また、これまでの研修内容のふりかえりを行い、理解の定着を図ります。

12:00～12:15

閉講・事務連絡

講師紹介

新潟大学副学長・経済科学部 教授 穴戸 邦久(ししど くになひさ)氏

1991年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。1996年福岡市総務企画局企画調整部企画課長、1998年市町村職員中央研修所研究主幹兼教授、1999年山形県健康福祉部長寿社会課長・企画調整部市町村課長・総務部財政課長等、2005年総務省自治財政局公営企業経営企画室課長補佐・理事官、2007年自治大学校研究部長、2012年東北大学大学院法学研究科教授・公共政策大学院副院長、2015年内閣府地方分権改革推進室参事官、2017年から新潟大学経済学部教授、明治大学大学院法務研究科兼任講師、2020年2月から新潟大学副学長。

関西学院大学法学部 教授 小川 大和(おがわ やまと)氏

2006年総務省(国家I種、事務官)入省。主に地方行政を所管する部局や内閣官房、宮崎県庁、総務省自治大学校、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、個人情報保護委員会事務局等で管理職も含めて勤務。並行して、早稲田大学で博士号(社会科学)、ミシガン大学フォードスクールで修士号(行政管理(MPA))を取得。スタンフォード大学大学院東アジア研究に所属(2009-10年)。現在、総務省からの派遣により、関西学院大学法学部で教授。専攻は、公共政策、地域政策、地方自治、協働、農業・農村経営など。単著「アメリカの協働ガバナンス-既往研究の質的統合と理論的枠組みの発展」を2024年3月に上梓。現在、神戸大学大学院農学研究科にも所属し、2つ目の博士号取得を目指している。総務省入省前の2003-05年の間、青年海外協力隊(JOCV)としてフィリピンでボランティアに従事。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。